

財務分析報告書

(二宮町バランスシート・行政コスト計算書)

平成 17 年 12 月

二 宮 町

目 次

1. はじめに	1
2. 平成16年度二宮町バランスシート（普通会計）	2
(1) 概 要	2
(2) 資産の部	2
(3) 負債の部	2
(4) 正味資産の部	2
3. 二宮町バランスシート（普通会計）の類似団体との比較	4
(1) 概 要	4
(2) 資産の部	4
(3) 負債の部	4
(4) 正味資産の部	4
(5) 二宮町バランスシートの傾向	4
4. 町全体のバランスシート	7
(1) 概 要	7
(2) 資産の部	7
(3) 負債の部	7
(4) 正味資産の部	7
(5) 債務負担行為に関する情報	7
5. 町全体のバランスシートの経年比較	13
(1) 概 要	13
(2) 資産の部	13
(3) 負債の部	13
6. 町全体のバランスシートの分析	17
(1) 概 要	17
(2) 社会資本形成の世代間負担比率	17
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	17
(4) 住民一人当たりのバランスシート	17
7. 行政コスト計算書	20
(1) 概 要	20
(2) 目的別	20
(3) 性質別	20
(4) 住民一人当たりの行政コスト計算書	21
(5) 行政コスト計算書の経年比較	21

二宮町 バランスシート及び行政コスト計算書の公表

作成 二宮町 総務部 財政課

1. はじめに

二宮町では、総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の手法に基づき、平成13年3月に普通会計（一般会計）のバランスシートの作成・公表を行いました。

その後、時を置かず、平成13年3月に総務省より各地方公共団体全体のバランスシートについて、その作成方法（以下、「作成マニュアル」という。）が示されました。「全体の」とは、各地方公共団体が行っている全ての活動を指し、二宮町では、普通会計の他に、下水道事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業が該当します。

これら町が行っている地域住民に密着した全ての活動について、住民の方々にできるだけわかりやすく伝え、説明を尽くしていくことは、説明責任の観点からも重要なことと言えます。このため、町では、作成マニュアルによる手法を基本として、町全体のバランスシートを平成14年3月から作成・公表しています。バランスシートは、民間企業においても公表されていますが、町の場合、全体の資産、負債、資産形成に要した財源の内訳等の状況を明らかにするものです。

一方、町の行政活動には、バランスシートで明らかになる資産の形成だけでなく、人的サービス、給付サービス、施設の維持管理等の、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めており、このような行政サービスにより発生する費用は、バランスシートでとらえることができません。そこで、このような行政サービスに要する費用について明らかにするため、平成16年3月から、平成13年3月に総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の手法に基づき、行政コスト計算書を作成・公表しています。行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政サービスに要した経費のほか、有形固定資産の減価償却費や、退職給与引当金繰入等が含まれています。

平成16年度は、引き続き普通会計（一般会計）のバランスシート、全体のバランスシート、行政コスト計算書を作成したほか、普通会計（一般会計）のバランスシートについて、人口規模や産業構造が似通った県内の他団体と比較を行いましたので、ここに公表いたします。

2. 平成 16 年度二宮町バランスシート（普通会計）

(1) 概要

平成 17 年 3 月末現在における二宮町普通会計（一般会計）の資産合計は、332 億 649 万円となっています。これに対して負債合計は 74 億 6,057 万 7 千円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産合計は、257 億 4,591 万 3 千円となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産については、309 億 1,925 万 1 千円となっており、前年度と比較して 2 億 4,569 万 7 千円減少しました。減少の要因は、資産の減価償却によるものです。

投資等については、12 億 2,565 万 9 千円となっており、前年度と比較して 6,081 万 9 千円減少しました。主な減少の要因は、公共施設整備基金の取崩しによるものです。

流動資産については、10 億 6,158 万円となっており、前年度と比較して 1 億 2,565 万 4 千円減少しました。主な減少の要因は、財政調整基金及び減債基金の取崩しによるものです。また、流動資産に区分される地方税等の未収金は、前年度と比較して 3,657 万 4 千円減少しています。減少の要因は、執行停止による即時消滅、時効完成等の理由により不納欠損として処理したことで、行政コスト計算書に当該年度のコストとして計上されていることに注意が必要です。

(3) 負債の部

固定負債は 70 億 3,105 万 7 千円あり、そのほとんどが地方債の元金で 55 億 2,075 万 7 千円、退職給与引当金が 15 億 1,030 万円となっています。

流動負債については、翌年度償還予定の地方債の元金分が 4 億 2,952 万円となっています。

(4) 正味資産の部

正味資産については、国庫支出金や県支出金により整備された分が 36 億 7,387 万 5 千円となっており、前年度と比較して 6,678 万 5 千円減少しました。

一方、町税などの一般財源等により整備された分が 220 億 7,203 万 8 千円となっており、この額は、行政コスト計算書における当期末一般財源と等しくなります。また、前年度と比較すると 3 億 3,039 万 4 千円減少しました。

二宮町バランスシート（普通会計）

（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 1,393,938</p> <p>(2) 民生費 1,034,664</p> <p>(3) 衛生費 2,662,109</p> <p>(4) 労働費 0</p> <p>(5) 農林水産業費 1,212,558</p> <p>(6) 商工費 49,058</p> <p>(7) 土木費 8,390,619</p> <p>(8) 消防費 759,273</p> <p>(9) 教育費 15,400,989</p> <p>(10) その他 16,043</p> <p style="padding-left: 20px;">計 30,919,251</p> <p style="padding-left: 20px;">（うち土地 14,748,955）</p> <p>有形固定資産合計 30,919,251</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 36,831</p> <p>(2) 貸付金 0</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 581,299</p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 493,369</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 1,074,668</p> <p>(4) 退職手当組合積立金 114,160</p> <p>投資等合計 1,225,659</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 333,976</p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 119,736</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 歳計現金 400,485</p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 854,197</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 204,442</p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 2,941</p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 207,383</p> <p>流動資産合計 1,061,580</p> <p>資 産 合 計 33,206,490</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 5,520,757</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 1,510,300</p> <p>固定負債合計 7,031,057</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 429,520</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 429,520</p> <p>負 債 合 計 7,460,577</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 2,285,579</p> <p>2. 都道府県支出金 1,388,296</p> <p>3. 一般財源等 22,072,038</p> <p>正 味 資 産 合 計 25,745,913</p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計 33,206,490</p>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	79,754	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	462,662	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

3. 二宮町バランスシート（普通会計）の類似団体との比較

(1) 概要

「類似団体」とは、人口規模と産業構造が似通った団体のことで、二宮町はⅦ－４に分類されます。Ⅶ－４とは、人口が 28,000～35,000 人であり、第二次・第三次産業従事者が 85%以上かつ第三次産業従事者が 55%以上を占める団体であり、神奈川県では、葉山町、大磯町、津久井町及び二宮町が該当します。ここでは、二宮町の平成 15 年度、平成 16 年度バランスシートについて、他の類似団体の平成 15 年度平均（以下、「他の類似団体平均」という。）と比較しました。

(2) 資産の部

有形固定資産については、二宮町の平成 16 年度 309 億 1 千 9 百万円、平成 15 年度 311 億 6 千 5 百万円に対し、他の類似団体平均は 275 億 2 千 7 百万円でした。

投資等については、二宮町の平成 16 年度 12 億 2 千 6 百万円、平成 15 年度 12 億 8 千 7 百万円に対し、他の類似団体平均は 24 億 1 千 5 百万円でした。

流動資産については、二宮町の平成 16 年度 10 億 6 千 1 百万円、平成 15 年度 11 億 8 千 7 百万円に対し、他の類似団体平均は 14 億 1 千 6 百万円でした。

(3) 負債の部

固定負債については、二宮町の平成 16 年度 70 億 3 千 1 百万円、平成 15 年度 66 億 8 千 8 百万円に対し、他の類似団体平均は 73 億 8 千万円でした。

流動負債については、二宮町の平成 16 年度 4 億 2 千 9 百万円、平成 15 年度 8 億 8 百万円に対し、他の類似団体平均は 11 億 3 千 2 百万円でした。

(4) 正味資産の部

正味資産については、二宮町の平成 16 年度 257 億 4 千 6 百万円、平成 15 年度 261 億 4 千 3 百万円に対し、他の類似団体平均は 228 億 4 千 6 百万円でした。

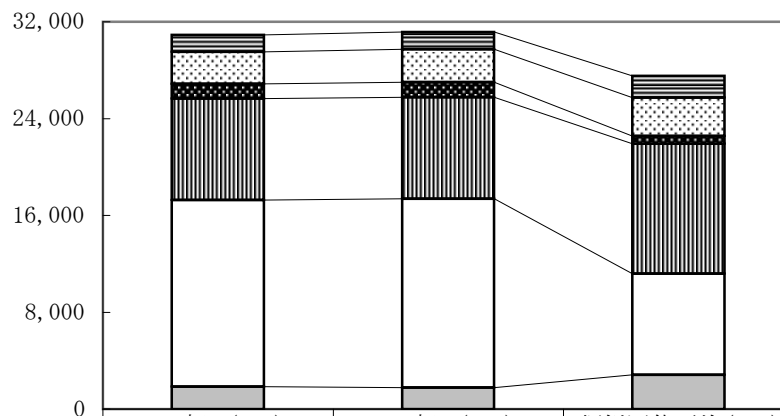
(5) 二宮町バランスシートの傾向

二宮町と他の類似団体平均を比較した結果、二宮町には、他の類似団体よりもたくさんの有形固定資産があり、その内訳は、ラディアンに代表される教育費に分類されるものが多く、道路などの土木費に分類されるものが少なくなっています。また、投資及び流動資産では、他の類似団体平均よりも基金の残高、地方税等の未収金が少ないほか、職員数が少ないことを反映して、退職手当組合積立金も少なくなっています。一方、これらの資産形成に充てられた財源を他の類似団体平均と比較すると、地方債の借入れによる固定・流動負債とも少なく、国県支出金や町税などによって整備された正味資産が多くなっています。

以上のことから、二宮町では、堅実な財政運営により着実に有形固定資産が整備されており、今後は、これら有形固定資産の維持補修にかかる経費の動向に注意する必要があると言えそうです。

有形固定資産の比較

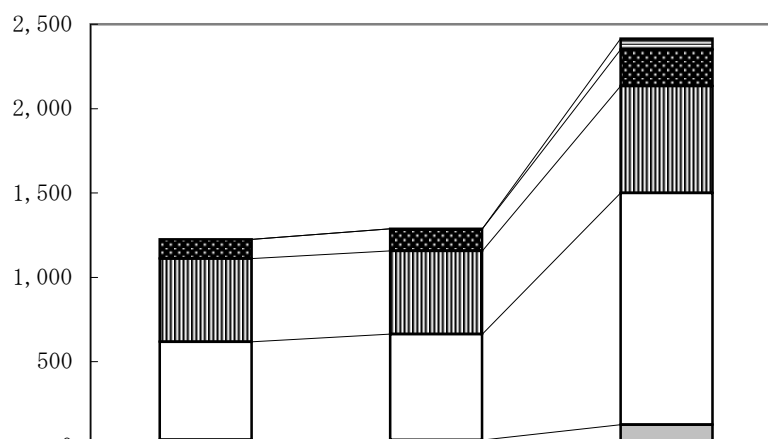
(百万円)



	二宮町(H16)	二宮町(H15)	類似団体平均(H15)
	30,919	31,165	27,527
■ 総務費	1,394	1,429	1,788
■ 衛生費	2,662	2,729	3,190
■ 農林水産業費	1,213	1,256	624
■ 土木費	8,391	8,366	10,734
□ 教育費	15,401	15,613	8,372
■ その他	1,858	1,772	2,819

投資等の比較

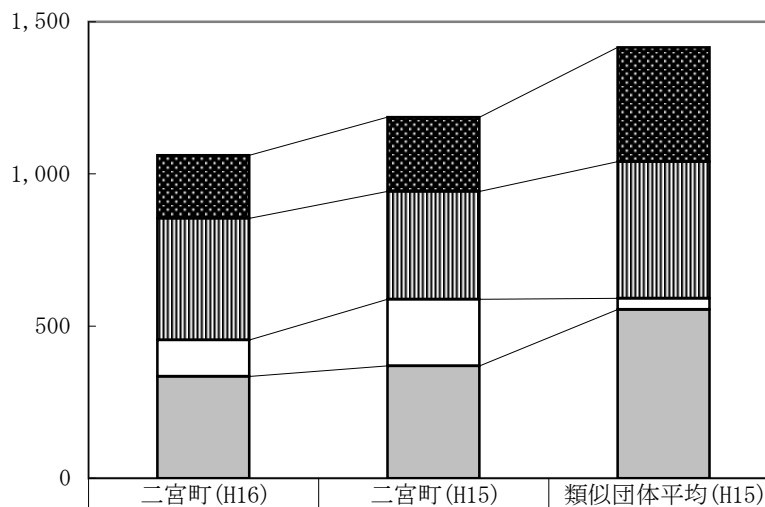
(百万円)



	二宮町(H16)	二宮町(H15)	類似団体平均(H15)
	1,226	1,287	2,415
■ その他	0	0	65
■ 退職手当組合積立金	114	129	217
■ 土地開発基金	494	494	633
□ 特定目的基金	581	628	1,372
■ 投資及び出資金	37	36	128

流動資産の比較

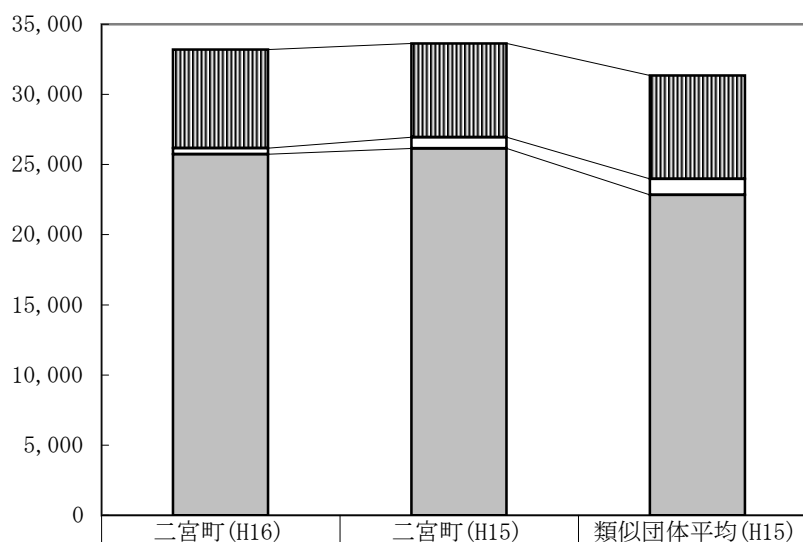
(百万円)



■ 未 収 金	207	244	376
▨ 歳 計 現 金	400	355	449
□ 減 債 基 金	120	219	37
■ 財 政 調 整 基 金	334	369	554

負債の部及び正味資産の部の比較

(百万円)



▨ 固 定 負 債	7,031	6,688	7,380
□ 流 動 負 債	429	808	1,132
■ 正 味 資 産	25,746	26,143	22,846

4. 町全体のバランスシート

(1) 概要

普通会計及び全ての特別会計について、純計方式ではなく、各会計を一覧できるように並記方式を基本として、単純な合計を表記しました。ただし、二宮町の場合は、相殺すべき会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金はないため、この合計と純計は一致します。なお、概要は次のとおりです。

平成17年3月末現在における二宮町全体の資産合計は、445億6,242万2千円となっています。これに対して負債合計は139億1,141万3千円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産合計は、306億5,100万9千円となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産については、415億829万8千円となっており、前年度と比較して1.7%の増となっています。内訳は、教育費が37.1%でもっとも高く、次いで公営事業会計の下水道事業費が105億8,904万7千円と、全体の25.5%を占めています。なお、下水道事業費を除くその他の公営事業会計分（医療等給付関係の3会計）については、該当がありません。

投資等については、12億3,556万8千円となっており、主に基金残高の減少により、前年度と比較して4.8%の減となっています。

流動資産については、18億1,855万6千円となっており、前年度と比較して10.2%の減となっています。また、流動資産に区分される地方税等の未収金は、前年度と比較して3,236万5千円減少しています。

(3) 負債の部

固定負債は132億6,529万円あり、そのほとんどが地方債の元金で116億6,713万4千円、退職給与引当金が15億9,815万6千円となっています。

流動負債については、翌年度償還予定の地方債の元金分が6億4,612万3千円となっています。

(4) 正味資産の部

正味資産については、普通会計分が全体の84.0%、下水道事業会計分が13.9%、其他会計分が2.1%となっています。そのうち、国庫支出金や県支出金により整備された分が76億6,432万8千円で、全体の25.0%、町税などの一般財源等による分が229億8,668万1千円で、全体の75.0%となっています。

(5) 債務負担行為に関する情報

二宮町においては、財産の取得について履行すべき額が確定したものがないので、この欄外に注記する扱いとなります。

二宮町全体のバランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 1,393,938</p> <p>(2) 民生費 1,034,664</p> <p>(3) 衛生費 2,662,109</p> <p>(4) 労働費 0</p> <p>(5) 農林水産業費 1,212,558</p> <p>(6) 商工費 49,058</p> <p>(7) 土木費 8,390,619</p> <p>(8) 消防費 759,273</p> <p>(9) 教育費 15,400,989</p> <p>(10) その他 16,043</p> <p>(11) 公営事業会計 10,589,047</p> <p style="padding-left: 20px;">計 41,508,298</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 14,751,830)</p> <p>有形固定資産合計 41,508,298</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 37,511</p> <p>(2) 貸付金 0</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 581,299</p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 493,369</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 1,074,668</p> <p>(4) 退職手当組合積立金 123,389</p> <p>投資等合計 1,235,568</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 333,976</p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 119,736</p> <p style="padding-left: 20px;">③ その他基金 219,088</p> <p style="padding-left: 20px;">④ 歳計現金 699,171</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 1,371,971</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 204,442</p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 242,143</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 446,585</p> <p>流動資産合計 1,818,556</p> <p>資 産 合 計 44,562,422</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 11,667,134</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 1,598,156</p> <p>固定負債合計 13,265,290</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 646,123</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 646,123</p> <p>負 債 合 計 13,911,413</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 6,022,285</p> <p>2. 都道府県支出金 1,642,043</p> <p>3. 一般財源等 22,986,681</p> <p>正 味 資 産 合 計 30,651,009</p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計 44,562,422</p>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	86,120	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	464,562	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

二宮町全体のバランスシート（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					(小計) B	(合計) A+B
		公営企業会計	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介 護 保 険 事 業 会 計			
		下 水 道						
[資産の部]								
1. 有形固定資産								
(1) 総務費	1,393,938							
(2) 民生費	1,034,664							
(3) 衛生費	2,662,109							
(4) 労働費	0							
(5) 農林水産業費	1,212,558							
(6) 商工費	49,058							
(7) 土木費	8,390,619							
(8) 消防費	759,273							
(9) 教育費	15,400,989							
(10) その他	16,043							
合計	30,919,251	10,589,047	0	0	0	10,589,047	41,508,298	
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	36,831	680	0	0	0	680	37,511	
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 基金	1,074,668	0	0	0	0	0	1,074,668	
(4) 退職手当組合積立金	114,160	4,436	2,194	383	2,216	9,229	123,389	
(5) その他		0	0	0	0	0	0	
合計	1,225,659	5,116	2,194	383	2,216	9,909	1,235,568	
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	854,197	89,211	348,185	54,704	25,674	517,774	1,371,971	
(2) 未収金	207,383	5,781	229,993	0	3,428	239,202	446,585	
(3) その他		0	0	0	0	0	0	
合計	1,061,580	94,992	578,178	54,704	29,102	756,976	1,818,556	
4. 繰延勘定								
		0	0	0	0	0	0	
資 産 合 計	33,206,490	10,689,155	580,372	55,087	31,318	11,355,932	44,562,422	
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方債	5,520,757	6,146,377	0	0	0	6,146,377	11,667,134	
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 引当金	1,510,300	51,671	24,631	926	10,628	87,856	1,598,156	
（うち 退職給与引当金）	1,510,300	51,671	24,631	926	10,628	87,856	1,598,156	
（ その他の引当金）		0	0	0	0	0	0	
(4) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他		0	0	0	0	0	0	
合計	7,031,057	6,198,048	24,631	926	10,628	6,234,233	13,265,290	
2. 流動負債								
(1) 地方債翌年度償還予定額	429,520	216,603	0	0	0	216,603	646,123	
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他		0	0	0	0	0	0	
合計	429,520	216,603	0	0	0	216,603	646,123	
負 債 合 計	7,460,577	6,414,651	24,631	926	10,628	6,450,836	13,911,413	
[正味資産の部]								
正 味 資 産 合 計	25,745,913	4,274,504	555,741	54,161	20,690	4,905,096	30,651,009	
負債・正味資産合計	33,206,490	10,689,155	580,372	55,087	31,318	11,355,932	44,562,422	

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	86,120	（本表に計上したものを除く）
②債務保証又は損失補償に係るもの	464,562	（本表に計上したものを除く）
③利子補給等に係るもの	0	

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	2,143,727	749,789	1,393,938
庁舎等	915,349	255,724	659,625
その他	1,228,378	494,065	734,313
民生費	1,856,499	821,835	1,034,664
保育所	135,265	42,221	93,044
その他	1,721,234	779,614	941,620
衛生費	5,247,363	2,585,254	2,662,109
清掃費	5,048,156	2,423,546	2,624,610
ごみ処理	3,898,509	1,744,761	2,153,748
し尿処理	1,082,048	659,996	422,052
その他	67,599	18,789	48,810
環境衛生費	0	0	0
その他	199,207	161,708	37,499
労働費	0	0	0
農林水産業費	1,979,886	767,328	1,212,558
造林	4,160	2,958	1,202
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	946,890	198,051	748,839
農業農村整備	571,881	344,631	227,250
海岸保全	21,756	3,427	18,329
その他	435,199	218,261	216,938
商工費	140,138	91,080	49,058
国立公園等	0	0	0
観光	123,458	85,374	38,084
その他	16,680	5,706	10,974
土木費	15,287,029	6,896,410	8,390,619
道路	9,460,955	5,671,460	3,789,495
橋りょう	247,233	72,146	175,087
河川	1,243	300	943
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	5,560,673	1,139,156	4,421,517
街路	1,331,202	533,527	797,675
都市下水道	0	0	0
区画整理	1,046,526	134,068	912,458
公園	3,150,495	449,130	2,701,365
その他	32,450	22,431	10,019
住宅	0	0	0
空港	0	0	0
その他	16,925	13,348	3,577
消防費	1,529,032	769,759	759,273
庁舎	557,618	96,911	460,707
その他	971,414	672,848	298,566
教育費	19,303,690	3,902,701	15,400,989
小学校	5,758,138	1,285,103	4,473,035
中学校	3,505,116	1,018,243	2,486,873
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,821,403	397,221	4,424,182
その他	5,219,033	1,202,134	4,016,899
その他	37,381	21,338	16,043
下水道事業費	12,189,331	1,600,284	10,589,047
合計	59,714,076	18,205,778	41,508,298

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	2,577,248
街路	713,455
公営住宅	0
小学校	2,319,981
中学校	934,542
その他	8,203,729
下水道事業費	2,875
合 計	14,751,830

借地に関する調書

名 称	地積(㎡)	賃借料(千円)
二宮小学校	251.23	650
旧一色小学校	1,599.17	1,047
吾妻山公園	99,261.17	15,092
せせらぎ公園	7,385.00	1,182
町民運動場	2,784.35	501
ゲートボール場	4,293.77	334
町民温水プール駐車場	2,485.00	779
山西プール	1,260.57	436
子どもの広場	1,535.90	1,235
自転車駐車場	534.65	2,309
ふれあい広場	17,209.52	12,556
果樹公園	7,636.00	229
その他	6,174.69	758
合 計	152,411.02	37,108

◎平成16年分支払調書による。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総務費	982	0	0	0	0	0
民生費	120,799	9,449	2,319	1,148	2,280	684
衛生費	5,050	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	78,302	0	3,581	0	0	0
商工費	145,933	0	0	0	0	0
土木費	711,689	0	0	49,998	0	0
消防費	696	0	0	0	0	0
教育費	17,003	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
下水道事業費	2,484,989	32,927	33,279	29,241	15,355	12,990
合 計	3,565,443	42,376	39,179	80,387	17,635	13,674

◎国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

主な施設の状況

(単位：千円)

名 称 等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
役場庁舎	昭和52年度	733,938	325,016	408,922
ITふれあい館	平成14年度	111,209	6,672	104,537
山西防災コミュニティーセンター	平成8年度	62,264	22,419	39,845
緑が丘防災コミュニティーセンター	平成10年度	52,908	14,704	38,204
富士見が丘防災コミュニティーセンター	平成11年度	57,853	13,884	43,969
元町北防災コミュニティーセンター	平成13年度	61,621	9,828	51,793
中里防災コミュニティーセンター	平成15年度	83,352	11,372	71,980
駅北口自転車駐車場	昭和63年度	151,427	95,297	56,130
駅南口自転車駐車場	平成6年度	137,787	60,562	77,225
社会福祉センター	昭和47年度	312,569	248,968	63,601
百合が丘保育園	昭和45年度	68,994	43,776	25,218
釜野児童館	平成13年度	45,672	7,308	38,364
百合が丘児童館	平成元年度	49,409	31,486	17,923
越地児童館	平成2年度	34,800	20,761	14,039
富士見が丘児童館	平成5年度	44,643	21,182	23,461
福祉ワークセンター	平成6年度	94,276	41,481	52,795
じん荼焼却場	昭和55年度	2,956,046	1,366,281	1,589,765
し尿処理場	昭和50年度	646,481	559,444	87,037
最終処分場	平成5年度	456,339	200,924	255,415
保健センター	昭和60年度	201,234	148,598	52,636
消防庁舎	昭和46年度	411,373	88,893	322,480
二宮小学校	昭和45年度	767,589	302,727	464,862
一色小学校	昭和41年度	792,340	239,543	552,797
山西小学校	昭和51年度	1,454,088	512,497	941,591
二宮中学校	昭和35年度	1,224,190	386,725	837,465
二宮西中学校	昭和54年度	948,810	446,151	502,659
給食センター	昭和46年度	168,432	85,096	83,336
武道館	昭和54年度	160,419	83,408	77,011
町立体育館	昭和59年度	372,752	153,240	219,512
町民運動場	昭和62年度	1,404,790	367,501	1,037,289
町民温水プール	平成5年度	1,232,868	298,095	934,773
町公民館	昭和33年度	66,575	27,873	38,702
教育委員会事務室	昭和48年度	97,018	41,410	55,608
生涯学習センター	平成12年度	2,227,942	268,146	1,959,796

◎残存価格1,000万円以上の施設を対象とした。

5. 町全体のバランスシートの経年比較

(1) 概要

9年前の平成7年度と比較すると、資産は139億5,701万1千円の増、負債は61億7,157万円の増となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産は、9年前の平成7年度と比較すると142億2,437万9千円増加しており、内訳は土木費12億8,869万1千円、教育費36億5,209万8千円、下水道費78億9,009万9千円などで、これらの分野に主に資金が投入され、資産が形成されてきたことがわかります。

投資等においては、将来の資産形成等の原資となる基金残高の動向などがわかります。基金の残高は減少傾向にあり、9年前の平成7年度と比較すると3億2,199万7千円減少し、この10年間でもっとも少なくなっています。

流動資産では、町民税などの未収金が増加傾向にあり、9年前の平成7年度と比較すると2億4,751万1千円増加し、この10年間では、平成14年度をピークとして若干の減少傾向にありますが、引き続き注意が必要です。

(3) 負債の部

固定負債は、9年前の平成7年度と比較すると57億3,031万3千円増加しており、内訳は主に地方債で、平成16年度末の残高は、平成7年度末に比較して55億4,732万2千円、1.9倍の増加となっています。このことがすぐ財政状況の悪化を示すものではなく、正味資産が堅調に増加しているという見方もできます。この関係は、「正味資産・負債推移表」でも参考となるところです。

流動負債は、全て地方債の翌年度償還予定額であり、義務的経費として償還しなければならない負債は、9年前の平成7年度と比較すると4億4,125万7千円増加しています。

正味資産は、9年前の平成7年度と比較すると77億8,544万1千円増加しています。

全体のバランスシート経年比較表 [資産の部]

(単位：千円)

区 分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
[資産の部]										
1. 有形固定資産										
(1)総務費	1,106,454	1,094,190	1,068,885	1,126,343	1,145,914	1,213,236	1,307,009	1,377,944	1,429,113	1,393,938
(2)民生費	983,478	1,101,663	1,119,325	1,088,440	1,058,055	1,054,365	1,023,992	996,018	977,689	1,034,664
(3)衛生費	2,390,322	3,003,442	3,293,516	3,137,274	2,983,893	2,872,570	2,836,135	2,726,895	2,728,593	2,662,109
(4)労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)農林水産業費	752,524	930,918	1,292,493	1,339,855	1,430,912	1,376,963	1,330,982	1,292,027	1,255,846	1,212,558
(6)商工費	88,651	85,475	80,207	75,329	70,045	64,761	62,046	57,720	53,412	49,058
(7)土木費	7,101,928	7,949,167	7,997,077	7,946,393	7,947,027	7,970,112	8,185,781	8,277,644	8,366,325	8,390,619
(8)消防費	390,020	451,019	667,245	809,050	821,675	803,424	779,747	752,167	724,187	759,273
(9)教育費	11,748,891	11,936,305	13,225,165	14,012,278	15,069,999	15,739,608	15,683,005	15,698,694	15,613,030	15,400,989
(10)その他	22,703	21,954	21,205	20,456	19,707	18,958	18,209	17,459	16,753	16,043
(11)公営事業会計（下水道事業費）	2,698,948	3,636,072	4,617,240	5,633,386	6,825,319	7,520,075	8,012,877	8,575,956	9,638,855	10,589,047
合計	27,283,919	30,210,205	33,382,358	35,188,804	37,372,546	38,634,072	39,239,783	39,772,524	40,803,803	41,508,298
2. 投資等										
(1)投資及び出資金	22,668	22,668	22,668	26,161	29,654	33,397	33,890	34,283	37,047	37,511
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金	1,396,665	1,444,818	1,548,797	1,723,684	1,682,689	1,339,458	1,323,692	1,189,843	1,121,660	1,074,668
(4)退職手当組合積立金	188,403	191,562	200,953	204,113	206,192	194,516	167,070	166,153	139,418	123,389
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,607,736	1,659,048	1,772,418	1,953,958	1,918,535	1,567,371	1,524,652	1,390,279	1,298,125	1,235,568
3. 流動資産										
(1)現金・預金	1,514,682	1,458,571	1,292,802	1,346,640	1,468,932	1,651,409	1,524,932	1,518,113	1,546,629	1,371,971
(2)未収金	199,074	224,392	265,064	307,658	351,076	418,994	464,282	484,373	478,950	446,585
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,713,756	1,682,963	1,557,866	1,654,298	1,820,008	2,070,403	1,989,214	2,002,486	2,025,579	1,818,556
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	30,605,411	33,552,216	36,712,642	38,797,060	41,111,089	42,271,846	42,753,649	43,165,289	44,127,507	44,562,422

全体のバランスシート経年比較表 [負債・正味資産の部]

(単位：千円)

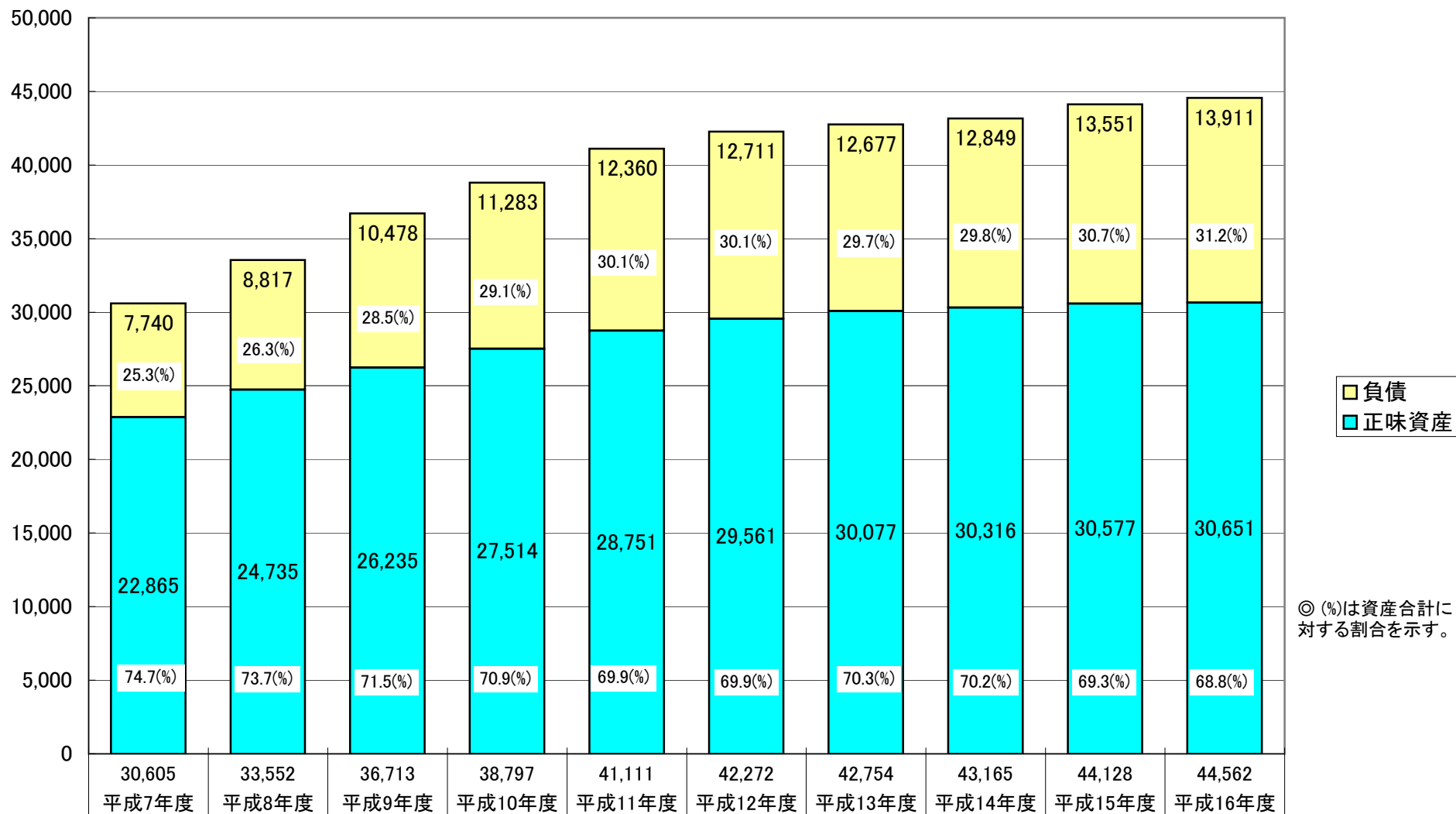
区 分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方債	6,119,812	7,135,558	8,620,479	9,328,682	10,191,630	10,458,789	10,427,313	10,558,444	10,911,157	11,667,134
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 引当金	1,415,165	1,449,564	1,542,759	1,564,649	1,675,409	1,695,097	1,645,004	1,639,475	1,631,801	1,598,156
（うち 退職給与引当金）	1,415,165	1,449,564	1,542,759	1,564,649	1,675,409	1,695,097	1,645,004	1,639,475	1,631,801	1,598,156
（ その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7,534,977	8,585,122	10,163,238	10,893,331	11,867,039	12,153,886	12,072,317	12,197,919	12,542,958	13,265,290
2. 流動負債										
(1) 地方債翌年度償還予定額	204,866	231,527	314,879	389,296	492,621	556,971	604,576	651,469	1,008,286	646,123
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	204,866	231,527	314,879	389,296	492,621	556,971	604,576	651,469	1,008,286	646,123
負債合計	7,739,843	8,816,649	10,478,117	11,282,627	12,359,660	12,710,857	12,676,893	12,849,388	13,551,244	13,911,413
[正味資産の部]										
正味資産合計	22,865,568	24,735,567	26,234,525	27,514,433	28,751,429	29,560,989	30,076,756	30,315,901	30,576,263	30,651,009
負債・正味資産合計	30,605,411	33,552,216	36,712,642	38,797,060	41,111,089	42,271,846	42,753,649	43,165,289	44,127,507	44,562,422

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	1,303,681	1,180,451	167,044	159,901	239,543	123,456	87,690	51,924	46,178	86,120
②債務保証又は損失補償に係るもの	1,448,145	1,228,409	1,228,409	134,783	137,213	137,213	1,800	616	463,278	464,562
③利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(百万円)

正味資産・負債推移表



◎ (%)は資産合計に対する割合を示す。

6. 町全体のバランスシートの分析

(1) 概要

町全体のバランスシートを活用して、様々な財務分析を行うことが可能です。今年度は、社会資本形成の世代間負担比率、有形固定資産の行政目的別割合及び住民一人当たりのバランスシートを取り上げました。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果である有形固定資産のうち、正味資産により整備された割合を見ることによってこれまでの世代によって既に整備された割合を、負債により整備された割合を見ることによって将来世代の負担により整備された割合を、それぞれ知ることが出来ます。これによれば、町全体の有形固定資産のうち68.8%がこれまでの世代により既に整備され、31.2%が今後の将来世代の負担により整備されたことがわかります。

	平成 16 年度	平成 15 年度	算 式
既世代形成正味資産割合	68.8%	69.3%	正味資産合計÷資産合計
後世代の負債負担割合	31.2%	30.7%	負債合計÷資産合計

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別の有形固定資産の状況を前年度末と比較すると、民生費、土木費及び消防費がそれぞれ増加しています。民生費については主に子育て支援施設整備検討事業（土地購入）によるもの、土木費については主に道路新設改良事業によるもの、消防費については主に防災行政無線同報系デジタル化事業によるものです。また、整備の進む下水道事業費が大きく増加しており、今後も、インフラ資産としてますます増加していくことが予想できます。

次に、行政目的別の構成比について、平成 7 年度末時点と平成 16 年度末時点と比較すると、この 10 年間で下水道が飛躍的に整備されてきたことが、一目でわかります。また、教育費が土木費に対して 2 倍近い構成比となっていることも特徴的であると言えます。

(4) 住民一人当たりのバランスシート

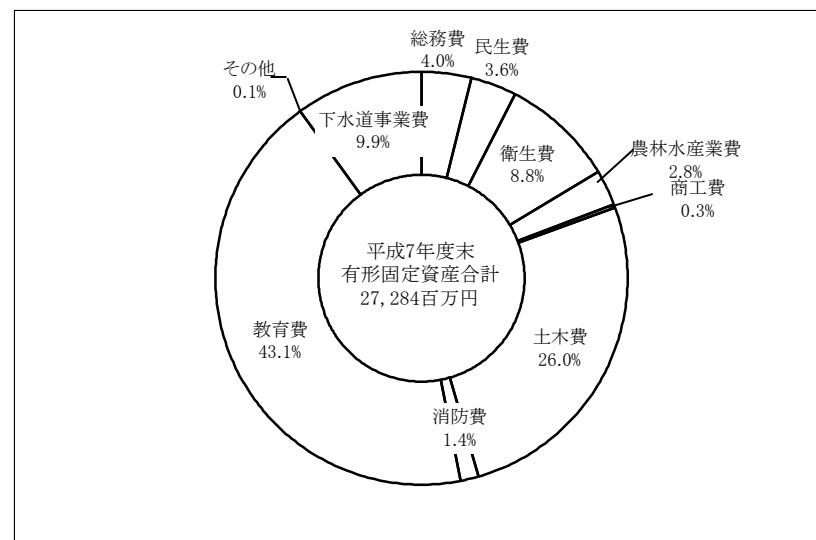
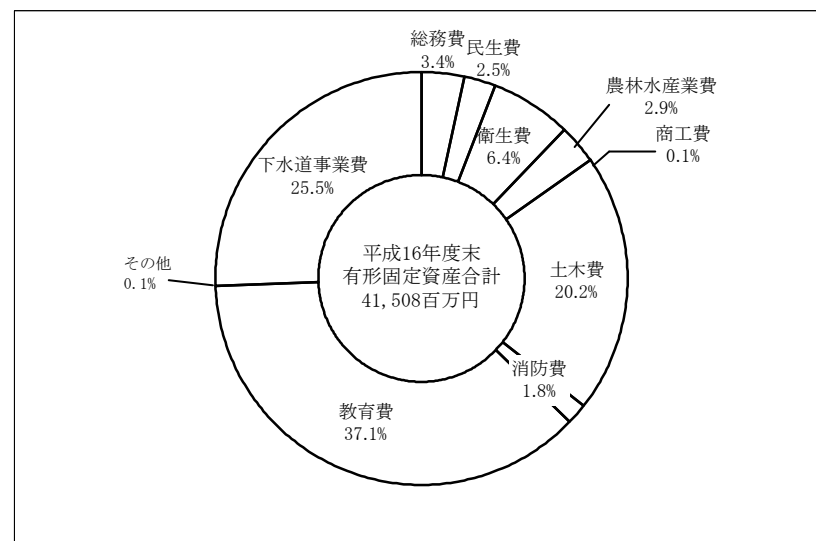
バランスシートの主な項目について、住民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較することができます。比較に際しては、団体の規模により諸事情が異なることに注意が必要ですが、平成 17 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 30,900 人を用いて計算した平成 16 年度の一人当たり資産合計は 144 万 2 千円、負債合計は 45 万円、正味資産合計は 99 万 2 千円となりました。同様に、世帯数を用いて一世帯当たりで計算したり、皆様のご家庭の人数を用いて計算したりすると、より身近な金額としてとらえることが可能だと思います。

行政目的別有形固定資産の状況

(単位：千円、%)

目的別	平成16年度末	平成15年度末	比較増減	
	資産額	資産額	増加額	増加率
総務費	1,393,938	1,429,113	△ 35,175	△ 2.5
民生費	1,034,664	977,689	56,975	5.8
衛生費	2,662,109	2,728,593	△ 66,484	△ 2.4
労働費	0	0	0	—
農林水産業費	1,212,558	1,255,846	△ 43,288	△ 3.4
商工費	49,058	53,412	△ 4,354	△ 8.2
土木費	8,390,619	8,366,325	24,294	0.3
消防費	759,273	724,187	35,086	4.8
教育費	15,400,989	15,613,030	△ 212,041	△ 1.4
その他	16,043	16,753	△ 710	△ 4.2
下水道事業費	10,589,047	9,638,855	950,192	9.9
計	41,508,298	40,803,803	704,495	1.7
(うち土地)	14,751,830	14,584,442	167,388	1.1
有形固定資産合計	41,508,298	40,803,803	704,495	1.7

この10年間における資産構成の状況



7. 行政コスト計算書

(1) 概要

行政コスト計算書では、バランスシートでとらえることのできない人的サービス、給付サービス、施設の維持管理等の、資産形成につながらない当該年度の行政サービスにより発生する費用が明らかになります。

コスト項目の分類は、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスとし、目的別経費は、総務費、民生費、土木費、教育費など行政分野ごとに分類し、性質別経費は下表のとおり、大きく四分類しました。

性質別分類		内 容
1	人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
4	その他のコスト	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

その結果、平成 16 年度の行政コストは 66 億 465 万 1 千円で、前年度と比較して 2,082 万 8 千円増加しました。また、収入合計は 60 億 9,682 万 3 千円で、前年度と比較して 7,920 万 1 千円増加しました。

(2) 目的別

目的別では、民生費がもっとも多く 16 億 8,127 万 5 千円で、全体の 25.5%を占めています。前年度と比較すると 5,419 万 5 千円増加していますが、そのほとんどは移転支出的なコストに分類される扶助費であり、内訳は、平成 15 年 10 月から対象者を小学校就学前まで拡大した小児医療費助成事業において、対象者拡大による支出が通年ベースとなったことによる増、法改正により児童手当の支給対象が小学校第 3 学年修了前までとなったことによる増、支援費制度サービス利用者の増によるものなどです。

次いで、教育費が 11 億 1,512 万 3 千円で 16.9%（前年度より 790 万 2 千円増加）、土木費が 10 億 1,300 万 5 千円で 15.3%（前年度より 957 万 2 千円減少）、衛生費が 9 億 6,910 万 1 千円で 14.7%（前年度より 3,127 万 7 千円減少）、総務費が 8 億 8,025 万 5 千円で 13.3%（前年度より 1,839 万 2 千円減少）などとなっています。

(3) 性質別

「人にかかるコスト」は 17 億 1,539 万円で、全体の 26.0%を占めています（前年度より 1,437 万 3 千円減少）。そのうちのほとんどが人件費で、総務費が 4 億 2,820 万 4 千円（前年度より 844 万 7 千円増加）、消防費が 3 億 2,079 万 8

千円（前年度より 1,139 万 9 千円増加）、教育費が 2 億 9,011 万円（前年度より 816 万 2 千円増加）などとなっています。

「物にかかるコスト」は 25 億 9,409 万 2 千円で、全体の 39.3%を占めています（前年度より 245 万円減少）。その内訳は、物件費が 16 億 3,066 万 6 千円（前年度より 5,495 万 2 千円増加）、維持補修費が 1 億 149 万 6 千円（前年度より 6,909 万 4 千円減少）、減価償却費が 8 億 6,193 万円（前年度より 1,169 万 2 千円増加）となっています。

「移転支的コスト」は 21 億 2,463 万 8 千円で、全体の 32.2%を占めています（前年度より 3,748 万 7 千円増加）。その内訳は、扶助費が 6 億 9,366 万 9 千円（前年度より 5,306 万 3 千円増加）、補助費等が 4 億 5,856 万 1 千円（前年度より 3,338 万 4 千円減少）、繰出金が 9 億 7,172 万 4 千円（前年度より 1,940 万 4 千円増加）、普通建設事業費が 68 万 4 千円（前年度より 159 万 6 千円減少）となっています。

「その他のコスト」は 1 億 7,053 万 1 千円で、全体の 2.6%を占めています（前年度より 16 万 4 千円増加）。その内訳は、公債費（利子分）が 1 億 4,202 万 6 千円（前年度より 664 万 9 千円減少）、不納欠損額が 2,850 万 5 千円（前年度より 681 万 3 千円増加）となっています。

(4) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書についても、バランスシートと同様に、住民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較することができます。平成 17 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 30,900 人を用いて計算した平成 16 年度の一人当たり行政コストは 21 万 4 千円で、収入合計は 19 万 7 千円でした。

目的別にみると、民生費が 5 万 4 千円、教育費が 3 万 6 千円、土木費が 3 万 3 千円、衛生費が 3 万 1 千円、総務費が 2 万 8 千円などとなっています。

性質別にみると、「人にかかるコスト」が 5 万 5 千円、「物にかかるコスト」が 8 万 4 千円、「移転支的コスト」が 6 万 9 千円、「その他のコスト」が 6 千円となっています。

(5) 行政コスト計算書の経年比較

平成 14 年度～平成 16 年度の行政コスト計算書を比較すると、コストの総額に大差はないものの、目的別には総務費と土木費が減少し民生費が増加しており、性質別には人にかかるコストや物にかかるコストが減少し移転支的コストが増加しています。

民生費の移転支的コスト増加の理由は扶助費の増加によるもので、(2)目的別で述べたとおりですが、総務費と土木費の減少や人や物にかかるコストの減少の理由も、増加したコストにより限られた経費が圧縮された結果であると考えられます。

行政コスト計算書（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1	(1)人件費	1,626,392	24.6%	118,458	428,204	156,728	147,317	0
	(2)退職給与引当金繰入等	88,998	1.3%		88,998			
	小 計	1,715,390	26.0%	118,458	517,202	156,728	147,317	0
2	(1)物件費	1,630,666	24.7%	10,548	256,790	62,775	608,817	0
	(2)維持補修費	101,496	1.5%	0	3,595	2,512	19,758	0
	(3)減価償却費	861,930	13.1%	0	44,169	26,595	159,249	0
	小 計	2,594,092	39.3%	10,548	304,554	91,882	787,824	0
3	(1)扶助費	693,669	10.5%			681,516	0	
	(2)補助費等	458,561	6.9%	2,812	58,499	205,910	33,960	5,852
	(3)繰出金	971,724	14.7%		0	544,555	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	684	0.0%	0	0	684	0	0
	小 計	2,124,638	32.2%	2,812	58,499	1,432,665	33,960	5,852
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0
	(3)公債費(利子分のみ)	142,026	2.2%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%					
	(5)不納欠損額	28,505	0.4%					
	小 計	170,531	2.6%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		6,604,651		131,818	880,255	1,681,275	969,101	5,852
(構 成 比 率)				2.0%	13.3%	25.5%	14.7%	0.1%

[収入項目]

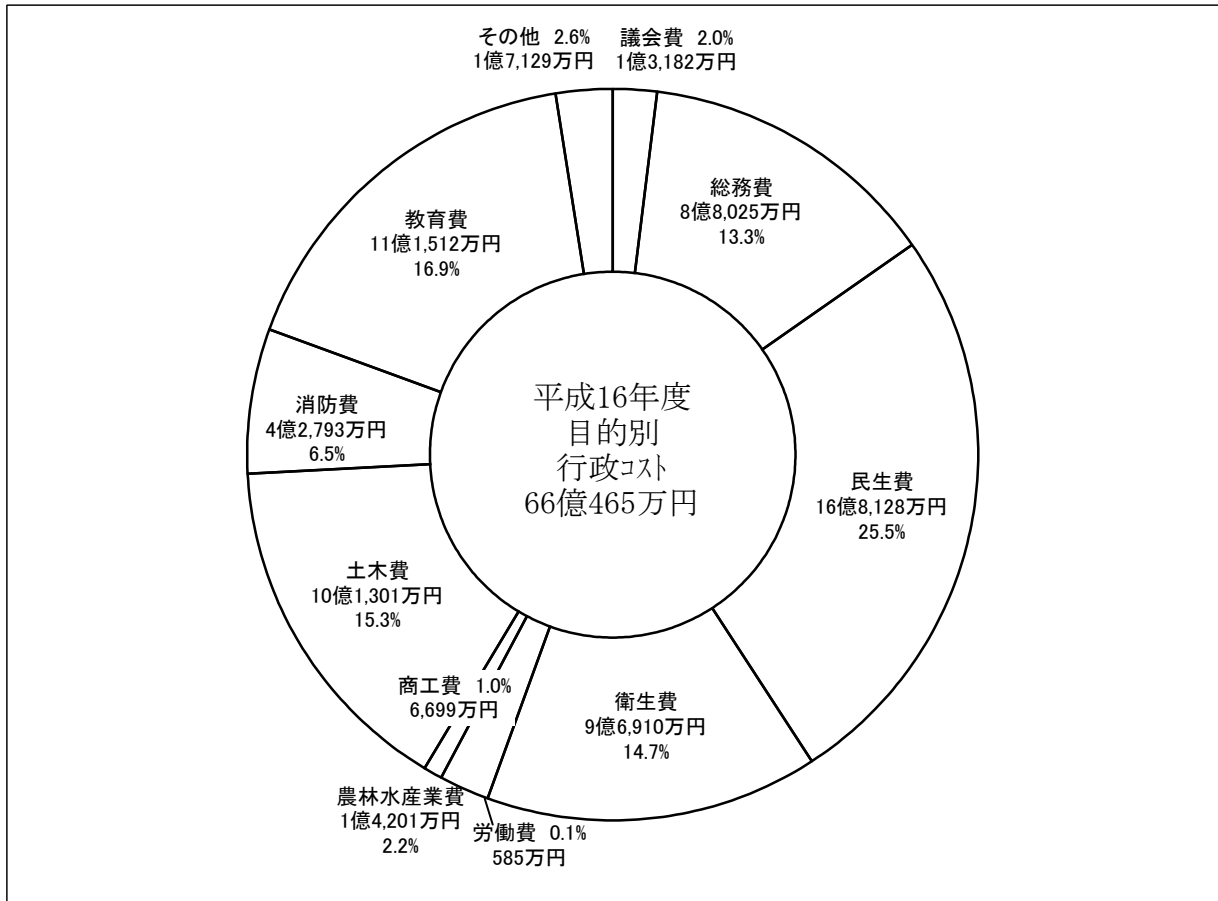
1	使用料・手数料等 b	366,134		0	73,298	130,784	65,011	0
	b/a(%)	5.5%		0.0%	8.3%	7.8%	6.7%	0.0%
2	国庫(県)支出金 c	645,405			73,843	506,074	26,755	0
	c/a(%)	9.8%			8.4%	30.1%	2.8%	0.0%
3	一般財源 d	5,085,284						
	d/a(%)	77.0%						
収入 (b + c + d) e		6,096,823						
4	正味資産国庫(県)支出金償却額 f	177,434						
5	期首一般財源等	22,402,432						
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額		△ 330,394						
6	期末一般財源等	22,072,038						

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 ※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円、%)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
47,070	13,430	104,277	320,798	290,110			0	
47,070	13,430	104,277	320,798	290,110			0	
25,692	11,818	174,462	36,581	443,129		54	0	
8,857	3,747	43,776	1,456	17,795				
55,036	4,354	261,871	58,369	251,577			710	
89,585	19,919	480,109	96,406	712,501		54	710	
				12,153				
5,360	33,637	1,450	10,722	100,359	0		0	
0	0	427,169	0	0			0	
0	0	0	0	0				
5,360	33,637	428,619	10,722	112,512	0		0	
					0			
						142,026		
								28,505
0	0	0	0	0	0	142,026		28,505
142,015	66,986	1,013,005	427,926	1,115,123	0	142,080	710	28,505
2.2%	1.0%	15.3%	6.5%	16.9%	0.0%	2.2%	0.0%	0.4%

267	0	41,221	3,491	52,062	0	0	0	
0.2%	0.0%	4.1%	0.8%	4.7%	—	0.0%	0.0%	
8,530	470	3,736	5,552	20,445	0	0	0	
6.0%	0.7%	0.4%	1.3%	1.8%	—	0.0%	0.0%	

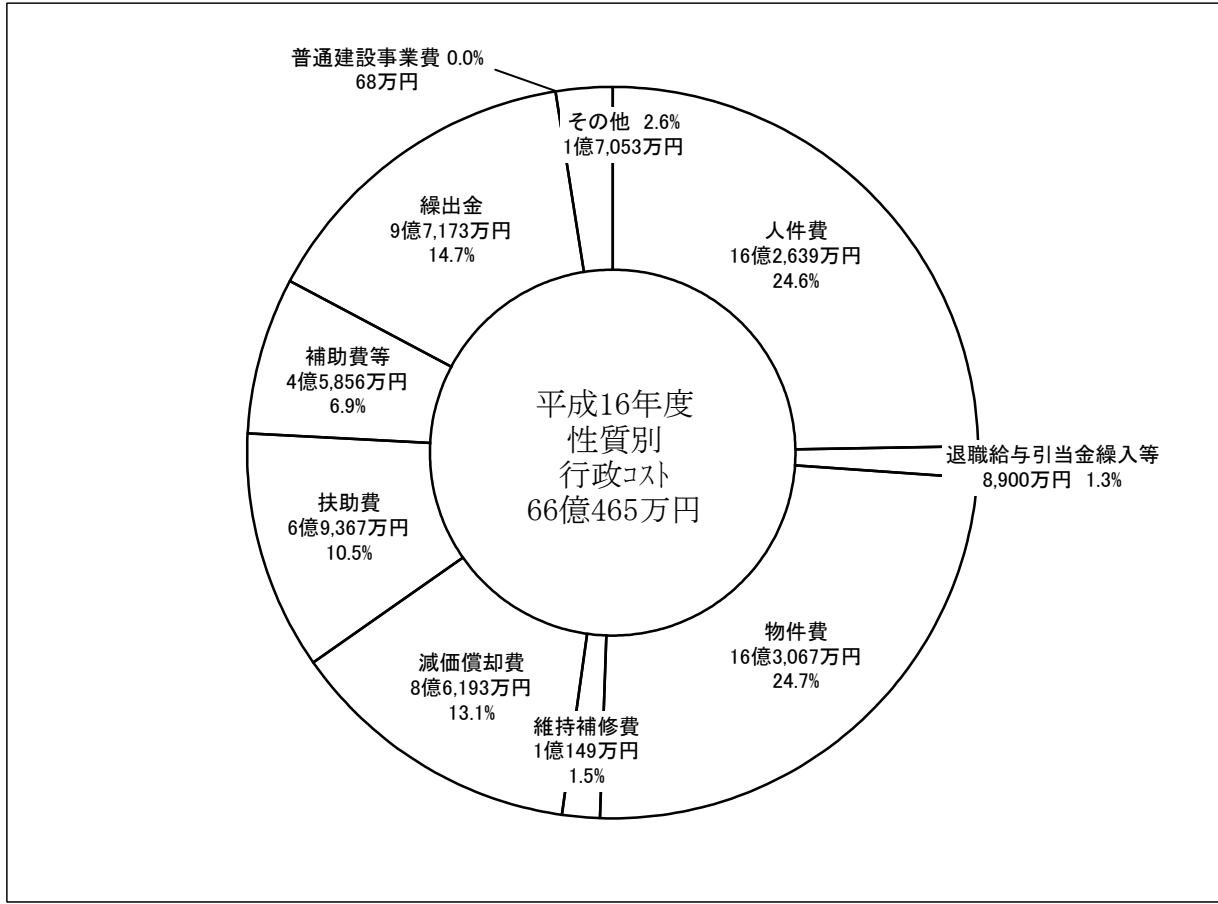


平成16年度 目的別行政コスト(住民一人当たり)

(単位:円)

人 口	30,900人
議 会 費	4,266
総 務 費	28,487
民 生 費	54,410
衛 生 費	31,363
労 働 費	189
農 林 水 産 業 費	4,596
商 工 費	2,168
土 木 費	32,783
消 防 費	13,849
教 育 費	36,088
そ の 他	5,544
全 体	213,743

※ 人口は、平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口



平成16年度 性質別行政コスト(住民一人当たり)

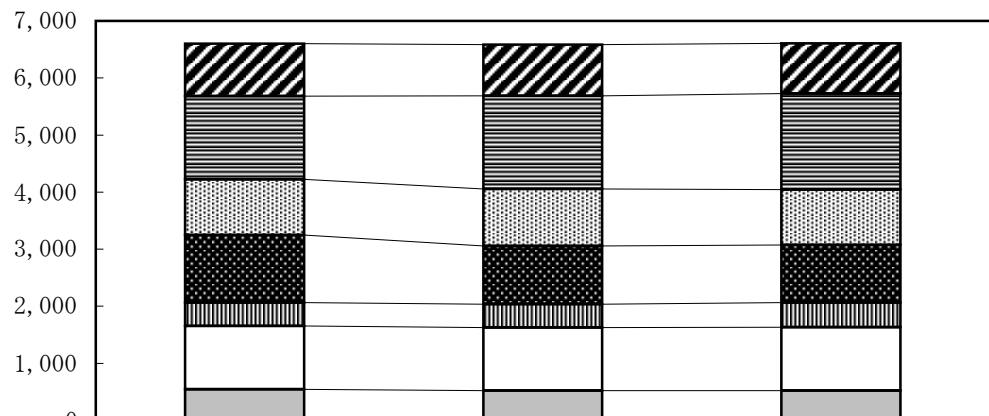
(単位:円)

人 口	30,900人
人 件 費	52,634
退職給与引当金繰入等	2,880
物 件 費	52,772
維 持 補 修 費	3,285
減 価 償 却 費	27,894
扶 助 費	22,449
補 助 費 等	14,840
繰 出 金	31,448
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	22
そ の 他	5,519
全 体	213,743

※ 人口は、平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口

主な目的別行政コストの比較

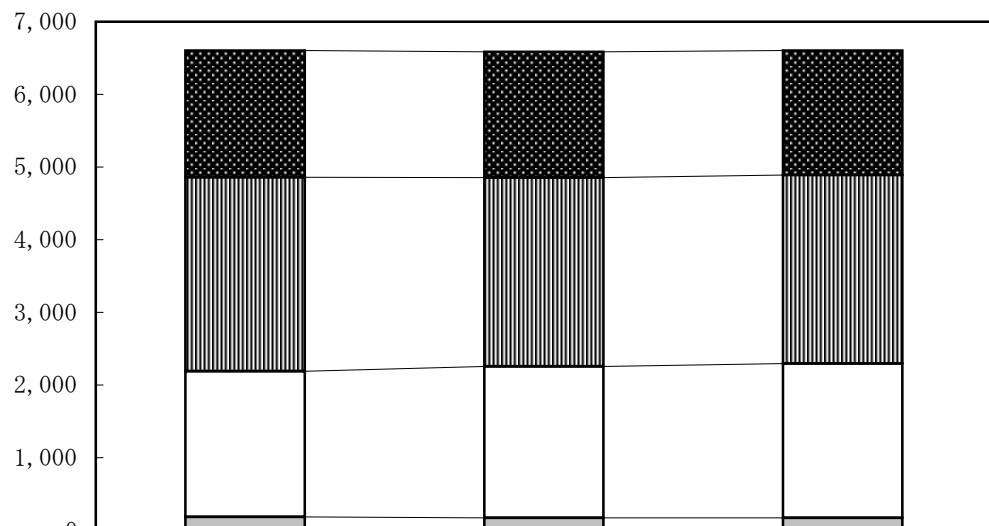
(百万円)



	平成14年度 6,604	平成15年度 6,584	平成16年度 6,605
■ 総務費	921	899	880
■ 民生費	1,457	1,627	1,681
■ 衛生費	978	1,000	969
■ 土木費	1,182	1,023	1,013
■ 消費費	411	409	428
□ 教育費	1,113	1,107	1,115
■ その他	542	519	519

性質別行政コストの比較

(百万円)



	平成14年度 6,604	平成15年度 6,584	平成16年度 6,605
■ 人にかかるコスト	1,745	1,730	1,715
■ 物にかかるコスト	2,669	2,597	2,594
□ 移転支出的なコスト	2,003	2,087	2,125
■ その他のコスト	187	170	171